

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010 年度 ～ 2011 年度

課題番号：22730611

研究課題名（和文） 植民地朝鮮における実業教育関連の社会教育に関する研究

研究課題名（英文） A Study of Social Education Related to Vocational Education in Colonial Korea

研究代表者 李 正連

（LEE JEONGYUN）

東京大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：60447810

研究成果の概要（和文）：

本研究では、植民地朝鮮における実業教育関連の社会教育施策及び朝鮮民衆による実業教育関連の教育実践やその言説に関する考察を通して、植民地朝鮮における実業教育と社会教育との関係性を明らかにした。当時、朝鮮総督府は「実業補習学校」や「卒業生指導施設」等の実業教育関連の社会教育政策を通して、中等学校への入学競争や就職難を緩和させつつ、青年を農村に残存させ、本来の植民地経営方針を維持していこうとした。一方、いつも厳しい入学競争や就職難に置かれていた朝鮮民衆は自ら実業教育関連の学校や夜学の設立を通して自分たちの生きる道を開拓すると同時に、朝鮮総督府の打ち出す教育政策にある程度便乗しながらも、自分たちの目標や都合に反することや不公平なこと等が起った場合は、強く抵抗し、あるいは要求もしていた。つまり、植民地朝鮮では朝鮮総督府と朝鮮民衆それぞれの目的のために、実業教育関連の社会教育が積極的に取り組まれていたのである。

研究成果の概要（英文）：

This research clarified the relationship between vocational education and social education in colonial Korea, through analysis of social education policies and of educational practices and discourse by the Korean people with regard to vocational education. In colonial days, the Government-General of Korea was trying to lighten the competition of the secondary school entrance and relieve the job shortage to maintain its original colony management policies and, as a result, was going to let young men remain in rural areas, through social education policies related to vocational education such as "Vocational Supplementary School" or "the Graduate Instruction". On the other hand, the Korean people, who had always had severe entrance examination competition and job shortages, reclaimed their life by establishing by themselves schools and night schools that taught vocational education. At the same time, the Korean people, while accepting some of the educational policies of the Government-General of Korea, resisted other policies or made requests upon them when those policies were deemed to be against their aims and circumstances or to be unfair. In conclusion, the Government-General of Korea and the Korean people worked constructively, each toward its own goals, on social education with regard to vocational education in colonial Korea.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,000,000	300,000	1,300,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：実業教育、実業補習学校、卒業生指導、朝鮮民衆、植民地朝鮮、夜学、社会教育

1. 研究開始当初の背景

報告者は、これまで韓国における社会教育の起源を追究しつつ、その社会教育が植民地期に入ってからどのような展開を見せてきたかについても研究してきた。その一つの展開として、実業教育関連の社会教育施策が植民地朝鮮において大きな比重を占めていることを明らかにした。朝鮮総督府は、普通学校(初等教育)における「職業科」の新設や実業学校といった正規の学校教育における実業教育とは別に、「卒業生指導」、「農民訓練所」などの新たな(社会教育)制度を設け、実施していたのである。報告者は、これらの制度が朝鮮においてどれくらい普及しており、どのように展開されていたかについて検討し、拙著『韓国社会教育の起源と展開—大韓帝国末期から植民地時代までを中心に』(2008)の第3章においてまとめた。

しかし、これまでの研究はまだ初歩的な考察にすぎず、以上の実業教育関連の社会教育施策が植民地朝鮮においてなぜ展開されたか、その背景要因や狙いをいっそう探る必要がある。そのためには、植民地朝鮮における実業教育政策や実業補習教育政策だけではなく、これらの政策に対して当時の朝鮮民衆はどう反応したのか、またこれらの政策とは異なる朝鮮民衆によって行われた実業教育の実態及びその目的についての検討も求められる。

従来の実業教育に関する研究は、主として学校教育の観点から実業教育をとらえてきた。それ故、植民地朝鮮において初等教育とともに、実業教育が重要視されていたという点は明らかになってきたものの、当時社会教育政策としての朝鮮独特の実業教育施策(卒業生指導等)がなぜ必要とされ、学校教育政策とどのような関係性を有しながら進められていたかなどについては注目されてこなかった。さらに、朝鮮民衆による実業教育に

関する実践やその言説に注目した研究も管見の限り皆無に近い。しかし、植民地朝鮮における実業教育が学校教育及び社会教育との関わりの中でどのように位置づけられ、展開されてきたかを総体的に検討するためには、教育政策だけではなく、教育を受ける対象でありながら、同時に自分たちの必要に応じて新たな学びをつくっていく主体でもあった朝鮮民衆による教育実践にも注目する必要があるのである。

その意味で、本研究は、これまで植民地朝鮮研究において死角地帯ともいえる実業教育に関する研究を学校教育の視点のみならず、社会教育の視点から検討し、さらに日本との比較観点をも加えることによって、植民地朝鮮における教育実態をより多角的に究明することができると思われる。

2. 研究の目的

植民地朝鮮の教育政策において、実業教育は初等教育と並んで重要視されてきた部門であったにもかかわらず、植民地時代の実業教育に関する研究はきわめて少ない。特に、社会教育と実業教育との関係についてはほとんど注目されてこなかった。

本研究は、植民地朝鮮における実業教育関連の社会教育施策及び朝鮮民衆による実業教育関連の教育実践やその言説に関する考察を通して、植民地朝鮮における実業教育と社会教育との関係性を明らかにするものである。

以上の研究目的を達成するための本研究の具体的な研究課題は次の通りである。

(1)植民地期(1910~1945)の朝鮮における実業教育政策を概観し、教育政策における実業教育の位置付けの変化及びその背景要因を社会教育政策との関わりの中で考察する。呉成哲は、『植民地初等教育の形成』

(2000)において1920年代末から植民地朝鮮では「普通学校の職業教育化」が図れていたと述べており、学校教育における実業教育の重視化については明らかにしているが、実業教育関連の社会教育政策にはあまり注目していない。しかし、報告者の研究によれば、1920年代から学校教育体系には乗らない植民地朝鮮独特の実業教育関連の社会教育施策(卒業生指導等)が展開されており、またそれらの社会教育施策は学校教育の抑制策や思想統制といった植民統治政策とも深い関わりを持っていた。したがって、植民地朝鮮において行われた実業教育関連の社会教育施策の登場背景についてのより重層的な考察が求められる。

(2)同時期に、実業教育政策とは別に、朝鮮民衆によって行われた実業教育実践を考察し、朝鮮民衆による実業教育の実態を明らかにするとともに、朝鮮民衆が特にどのような実業教育(農業、商業、工業など)に注目し、なぜ注目するようになったのか、そして朝鮮総督府による実業教育政策を朝鮮民衆がどのようにとらえていたかなど、当時の朝鮮民衆の教育認識についても検討する。報告者のこれまでの研究によれば、植民地朝鮮の民衆は、朝鮮総督府による教育だけに頼らず、常に自らの教育的欲望を解決する道(私立学校や夜学など)も探っていた。朝鮮総督府が進めた実業教育政策はその重点を主に農業教育に置いていたが、それに対して、朝鮮民衆はどのように反応し、どのような実業教育を目指そうとしていたか、その関係性についても注目する必要がある。

(3)同時期における植民地朝鮮と「内地(=日本)」の実業教育政策とを比較研究する。当時は日本においても朝鮮と同じく実業補習学校や農民訓練所という制度が存在していたが、「卒業生指導」という制度は朝鮮独特の制度といわれながら、当時日本の視察団からも注目されていたものである。同制度は、植民地台湾においても存在しており、植民地教育政策として取り入れられた新制度ではなかったかと推測される。そこで、このような植民地朝鮮における実業教育政策を「内地」のそれに照らしてみることによって、朝鮮における実業教育政策の真の狙いが明らかになるとと思われる。

3. 研究の方法

研究方法は、基本的に文献資料の発掘と精読による文献研究である。

まず、朝鮮総督府の実業補習教育及びその政策に関しては、実業補習関連の規程及び朝鮮総督府が毎年発行している統計資料(『朝

鮮総督府統計年報』)、朝鮮総督府『官報』や『総督訓示集』などの政策資料、新聞・雑誌等を中心に考察した。

一方、実業教育に対する朝鮮民衆の認識については、当時の生活様子や社会認識等が朝鮮民衆側の目線から書かれていた植民地時代の代表的な民族系の新聞『東亜日報』及び『朝鮮中央日報』をはじめ、『開闢』『新民』、『実生活』、『東光』等の月刊総合雑誌、在東京朝鮮人留学生学友会が発行していた雑誌『学之光』などを中心に分析し、当時の朝鮮民衆の実業教育観及びその実践、そして朝鮮総督府の実業教育政策に対する対応等について考察を行った。

4. 研究成果

本研究は、植民地朝鮮における実業教育関連の社会教育施策及び朝鮮民衆による実業教育関連の教育実践やその言説に関する考察を通して、植民地朝鮮における実業教育と社会教育との関係性を明らかにするものである。2年間の研究を通して得た成果は以下の通りです。

(1)平成22年度は、植民地朝鮮における実業教育政策を概観し、教育政策における実業教育の位置付けの変化及びその背景要因を社会教育政策との関わりの中で考察するため、当時の実業補習教育、とりわけ実業補習学校に注目した。

日本「内地」では高い普及率を見せていた実業補習学校は、植民地朝鮮ではあまり普及しなかったが、1935年、「内地」で実業補習学校が廃止されたことに対し、朝鮮及び台湾では存置されるなど、「内地」とは若干異なる歩みを見せていた。それは、すでに義務教育が実施されていた「内地」とは違い、朝鮮は最低限の教育—普通教育と実業教育—のみで「従順なる被植民者」になることが求められる植民地であったということと無縁無関係ではない。朝鮮の場合、植民統治10年目になる1919年に大規模の独立運動が勃発し、その後、朝鮮民衆は高い教育熱を見せ続けていったが、それに対し、朝鮮総督府は「普通教育と実業教育」という植民地における教育方針を堅持しながらも、反日運動の再発防止のため、朝鮮民衆の高い教育要求にも留意する必要があった。

つまり、朝鮮総督府は植民地朝鮮において中等以上の教育は拡大しないという方針を立てると同時に、中等教育の機会を強く求める朝鮮民衆の声も無視できないという「植民者」としての矛盾を抱えていたのである。その矛盾を乗り越える方法として、実業補習学校は最適の手段ではなかったかと思われる。

(2)平成23年度は、前年度の実業教育政策

に関する研究を踏まえつつ、実業教育をめぐる朝鮮総督府及び朝鮮民衆（知識人と一般民衆）の認識や対応の変化を考察することによって、それぞれの特徴と目的について明らかにした。

植民地期朝鮮における実業教育は、朝鮮総督府のみならず、朝鮮知識人や朝鮮民衆それぞれによって独自に、または相互の対応に対する反動として行われていたといえる。まず、朝鮮総督府は「実業補習学校」や「卒業生指導施設」等の実業教育政策を通して、激化する中等学校への入学競争や就職難を緩和させつつ、青年を農村に残存させ、本来の植民地経営方針を維持していこうとしたといえる。

一方、朝鮮の知識人たちは、三・一運動後の実力養成運動を行う上で、実業教育の必要性をよりいっそう感じるようになり、一般民衆に対して実業教育の奨励を積極的に行っていたのである。最後に、一般民衆はおおむね立身出世志向が強く、それ故、教育に対する欲求はなかなか収まらず、多くの若者が進学や就職先を求めて都市へ移動するようになるが、いつも厳しい入学競争や就職難に置かれていた朝鮮民衆は自ら実業教育関連の学校や夜学の設立を通して自分たちの生きる道を開拓すると同時に、朝鮮総督府の打ち出す教育政策にある程度便乗しながらも、自分たちの目標や都合に反することや不公平なこと等が起った場合は、強く抵抗し、あるいは学校増設等の要求もしていた。さらに、このような朝鮮民衆の対応が、朝鮮総督府の教育政策に修正をもたらすこともあった。

つまり、朝鮮民衆は朝鮮総督府の実業教育政策に対して必ずしも「抵抗」または「協力」のいずれかに偏るのではなく、自分たちの様々な欲求や家庭状況及び地域条件、そして経済的あるいは社会的変動等を考慮しながら、時には政策を利用し、時には自ら独自の教育活動を展開することによって、各自の生活を営んでいたといえよう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① 李正連 「植民地朝鮮における実業補習教育に関する一考察－実業補習学校の設置及び運営を中心に－」名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属生涯学習・キャリア教育研究センター『生涯学習・キャリア教育研究』第7号、2011年3月、pp.11-24、査読無。
- ② 李正連 「植民地朝鮮における実業教育と朝鮮民衆」名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属生涯学習・キャリア教育研

究センター『生涯学習・キャリア教育研究』第8号、2012年3月、pp.39-51、査読無。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李 正連 (LEE JEONGYUN)

東京大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：60447810